

## 越前町上水道事業経営戦略

団 体 名 : 福井県越前町

事 業 名 : 上水道事業

策 定 日 : 令和 3 年 3 月

計 画 期 間 : 令和 2 年度 ~ 令和 11 年度

## 1. 事業概要

## (1) 事業の現況

## ① 給水

供用開始年月日	1999年(平成11年)年 5月 1日	計画給水人口	11,400	人
法適(全部・財務) ・非適の区分	法適(全部)	現在給水人口	9,893	人
		有収水量密度	0.74	千m <sup>3</sup> /ha

## ② 施設

水 源	<input type="checkbox"/> 表流水, <input type="checkbox"/> ダム, <input type="checkbox"/> 伏流水, <input checked="" type="checkbox"/> 地下水, <input checked="" type="checkbox"/> 井水, <input type="checkbox"/> その他 (複数選択可)				
施 設 数	浄水場設置数	1	管 路 延 長	38.11	千m
	配水池設置数	2			
施 設 能 力	5,500	m <sup>3</sup> /日	施 設 利 用 率	75.27	%

## ③ 料金

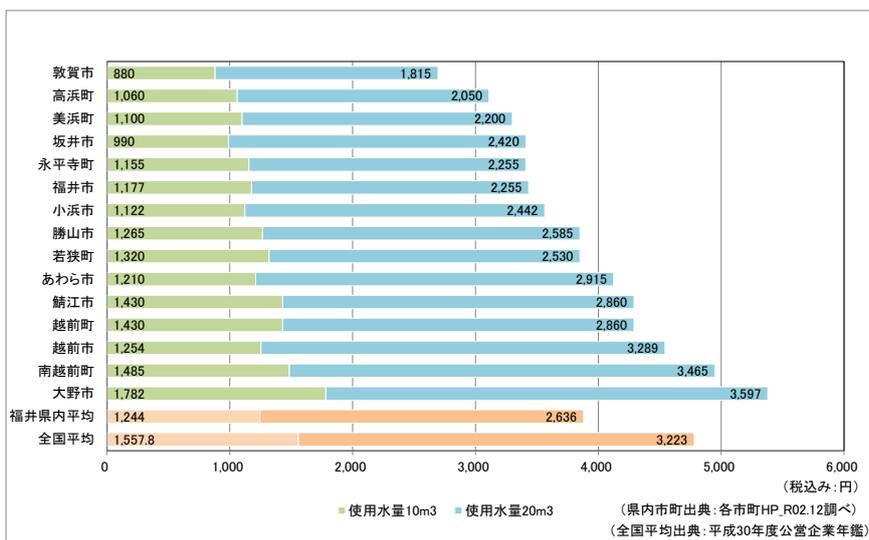
料 金 体 系 の 概 要 ・ 考 え 方	水道料金は、基本料金(用途別に定められた料金)と超過料金(使用水量に応じた料金)の2部料金制となっています。水道料金の計算は「基本使用料(10m <sup>3</sup> 以下)+従量料金(11m <sup>3</sup> 以上)×消費税相当額」とし算出しています。
料 金 改 定 年 月 日 (消費税のみの改定は含まない)	2014年(平成26年)年 4月 1日

## &lt;料金表&gt;

(1か月当たり、税抜)

項目	基本料金		超過料金(1m <sup>3</sup> につき)	
	使用水量(m <sup>3</sup> )	料金(円)	使用水量(m <sup>3</sup> )	料金(円)
一般	10以下	1,300	11~100	130
			101以上	135
			61~100	170
臨時	10以下	2,600	260	
船舶				125

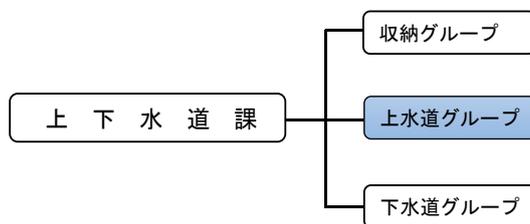
＜福井県内各市町および全国平均の水道料金＞



④ 組織

本町の水道事業は、上下水道課の上水道グループが担当しています。2019年度(令和元年度)末時点での職員は5名が在籍しており、上水道事業・簡易水道事業の事業運営に携わっています。

＜組織体制＞



＜職員数・職種・年齢構成等＞

職員数(人)

グループ	～30歳	31～40歳	41～50歳	51～60歳	61歳～
収納	1	1			
上水道		1	3	1	
下水道			2		

(2) これまでの主な経営健全化の取組

- 民間活用の状況  
業務の効率化を図るため、様々な業務(メーター検針、水質検査)を外部委託しています。さらなる民間活用については、令和4年度に予定している水道ビジョンで検討を行います。
- 施設統廃合  
平成16年度から上水道に隣接する簡易水道および未普及地域への拡張事業を実施し、平成19年度から萩野地区簡易水道を上水道に統合する事業を実施してきました。今後の施設統廃合については、令和4年度に予定している水道ビジョンで検討を行います。
- 広域化  
令和2年度より、福井県による広域化の勉強会を開催中です。

\*1 水道事業の広域化とは、水道法(昭和32年法律第177号)第2条の2第2項の市町村の区域を超えた広域的な水道事業者間の連携等に当たるものである。その具体的な方策としては、経営統合(事業統合及び経営の一体化をいう。以下同じ。)、浄水場等一部の施設の共同設置や事務の広域的処理等がある。

### (3) 経営比較分析表等を活用した現状分析

上水道事業における、2019年度(令和元年度)経営比較分析表を活用した現状分析結果を以下に示します(別添1-3参照)。

- 経常収支比率は、県内および全国平均と比較して低い水準にあるものの、100%を上回っています。
- 料金回収率は、65~70%で推移しており、収入は他会計負担金に依存しているため、水道事業の独立採算制の原則に基づき適正な料金収入を確保する必要があります。
- 給水原価は、198~203円/㎡で推移し県内および全国平均と比較して高くなっており、有収水量1㎡の製造に高いコストを要しています。
- 有収率は減少傾向で、2019年度(令和元年度)は71.1%であり、県内および全国平均と比べて10%以上低い水準にあります。これは漏水等の原因により、施設の稼働が適切に収益に結びついていない状態です。
- 施設利用率は、73~78%で推移しており、県内および全国平均と比較して高い水準にあることから、施設が効率的に稼働していると言えます。
- 流動比率は、県内および全国平均と比較して低い水準にあり、2014年度(平成26年度)より減少傾向にあります。これは本町の水道事業に資金の余裕はなく短期債務に対する支払い能力が低いことを示しています。
- 近年累積欠損金は発生していません。
- 企業債残高対給水収益比率は、2014年度(平成26年度)より減少傾向にあるものの、県内および全国平均と比較して大幅に高く、これは債務の返済が事業運営の大きな負担となり経営を圧迫している状態です。
- 有形固定資産減価償却率は、2019年度(令和元年度)で43%と県内団体平均を下回っています。2005年(平成17年)の町村合併に伴う上水道区域の統合事業において、主要箇所の管路布設替は行ったものの、古いものでは昭和50年代の下水道工事と同時埋設した管路が残っているため、漏水調査結果に基づく漏水修繕を実施する必要があります。また、浄水・配水施設については、1996年度(平成8年度)より実施した朝日地区簡易水道統合事業による再整備から22年以上が経過しているため、早急に老朽化対策を行う必要があります。
- 令和元年度時点で法定耐用年数を超えた管路は存在していないため、管路更新は実施していません。

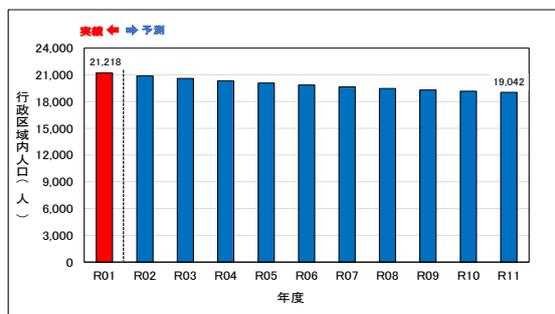
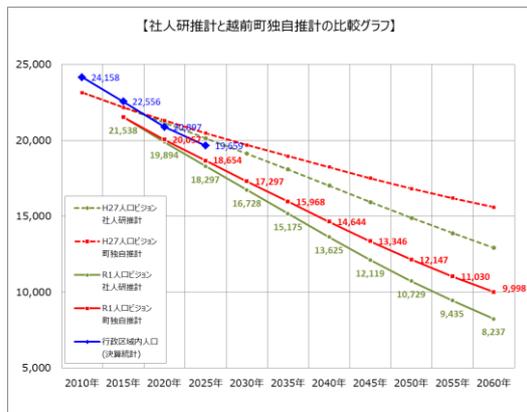
## 2. 将来の事業環境

### (1) 給水人口の予測

#### ■行政区域内人口の予測

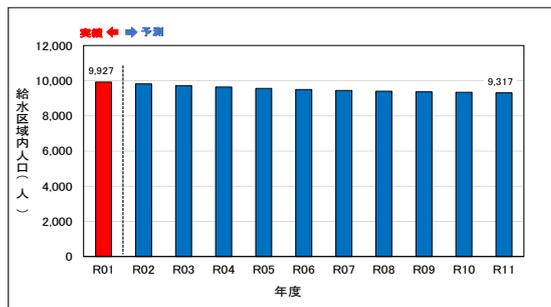
##### 行政区域内人口の予測

行政区域内人口は、トレンド予測、国立社会保障・人口問題研究所による越前町の将来推計人口および越前町人口ビジョン将来人口を踏まえて設定しました。推計の結果、2019年度(令和元年度)の2,128人から2029年度(令和11年度)には19,042人となり10.3%減少します。



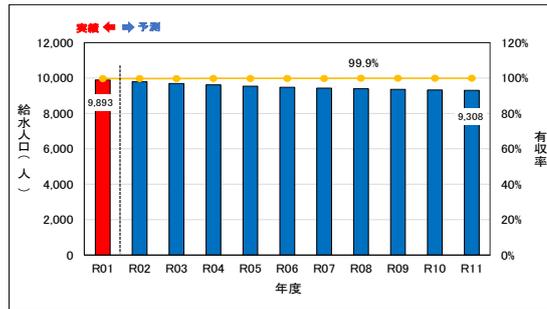
#### ■給水区域内人口の予測

給水区域内人口は、前項で見通した行政人口を基に推計しました。推計の結果、給水区域内人口は2019年度(令和元年度)9,927人から、2029年度(令和11年度)に9,317人となり、6.1%減少する予測となります。



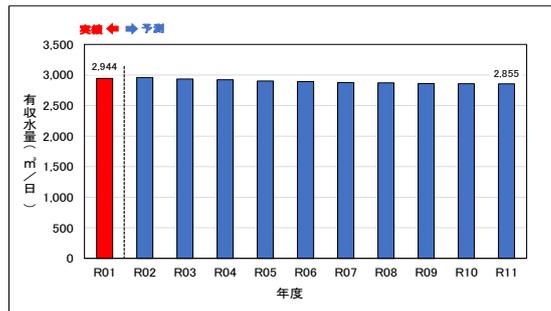
■給水人口の予測

給水人口は、2019年度(令和元年度)の普及率99.7%から、2026年度(令和8年度)に99.9%となることを目標として、(給水区域内人口)×(普及率)で推計しました。推計の結果、給水人口は2019年度(令和元年度)の9,893人から2029年度(令和11年度)に9,308人となり、5.9%減少する予測となります。



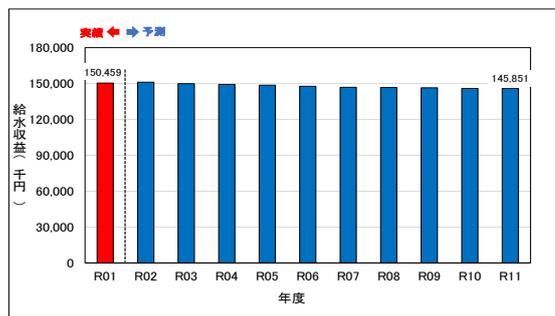
(2) 水需要の予測

有収水量は、有収水量は、(給水人口)×(一人一日当たりの給水量)で算出しました(一人一日当たりの給水量は、過去10ヶ年の実績値を基に推計)。推計の結果、2019年度(令和元年度)の2,944m<sup>3</sup>/日から2029年度(令和11年度)に2,855m<sup>3</sup>/日となり、3.0%減少する予測となります。



(3) 料金収入の見通し

給水収益は、有収水量の増減に比例するため、(有収水量)×(供給単価)で推計しました。供給単価は、2019年度(令和元年度)実績の139.96円/m<sup>3</sup>を基準としました。推計の結果、有収水量の減少に伴い2019年度(令和元年度)の150,459千円から2029年度(令和11年度)に145,851千円となり、3.1%減少する予測となります。



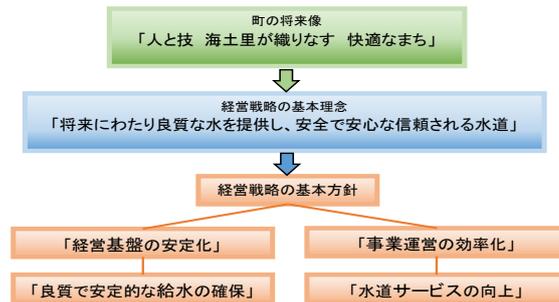
(4) 組織の見直し

2019年度(令和元年度)末時点で5名が上水道グループに在籍しています。現時点で職員数の見直し等については検討しておりません。今後は民間委託の活用等により業務の効率化を図り、適切な維持管理の実現に向けた組織体制の見直しに努めます。

### 3. 経営の基本方針

本町では、2016年度(平成28年度)に「第2次 越前町総合振興計画」を策定し、同計画で掲げる将来像「人と技 海(み)土(ど)里(り)が織りなす 快適なまち」の実現のため、町民一人ひとりが幸せを実感し、誇りをもって充実した人生を歩み続けることができる「ふるさと越前町」の創生を推進しています。それを踏まえ本町の水道事業は、町の将来像の実現に向けて水道事業の施策を着実に推進するため「将来にわたり良質な水を提供し、安全で安心な信頼される水道」を基本理念とします。

基本理念に基づき、本計画における基本方針を、「経営基盤の安定化」、「事業運営の効率化」、「良質で安定的な給水の確保」、「水道サービスの向上」の4つに定め、健全な事業運営に努めます。



4. 投資・財政計画(収支計画)

(1) 投資・財政計画(収支計画) : 別紙のとおり

(2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明

① 収支計画のうち投資についての説明

目 標	管路の更新、拡張工事を定期的実施します。 令和6年4月1日からの事業統合に向けた取組みを実施します。
-----	---

目標における具体的な事業費は、下記のとおりです。  
 ・2021年度(令和3年度):30,000千円(天神橋水管橋29,000千円+拡張配管工事1,000千円)  
 ・2022年度(令和4年度)以降:1,000千円(拡張配管工事)

事業統合スケジュールは、次表に示します。  
 ※水道事業ビジョン策定業務のみ水道事業投資計画対象です。

作業内容	R02	R03	R04	R05	R06
固定資産台帳の整備	施設取得価額の把握 越前地区 宮崎・織田地区			法適化移行事務	
アセットマネジメント検討		将来更新需要の見直し		内容精査(修正)	
水道事業ビジョン策定(基本計画見直し)			施設統廃合検討	委員会審議会	
経営戦略策定	水道料金妥当性確認			内容精査(修正) 委員会審議会	
変更認可申請				事業統合	

●法適用開始  
●越前町  
1 上水道事業

② 収支計画のうち財源についての説明

目 標	企業債の償還負担を下げるため、起債はなるべく活用せず自己財源で事業を実施します。
-----	--

天神橋水管橋布設工事および拡張配管工事に対して、下記のとおり県補助金を利用します。  
 ・2021年度(令和3年度):30,000千円(天神橋水管橋29,000千円+拡張配管工事1,000千円)  
 ■企業債利率  
 地方公共団体金融機構資金の2015～2020年度(平成27年度～令和2年度)の平均値を採用し、0.63%とします。(固定金利、基準利率、半年賦元利均等、据置期間:4年を超え5年以内、償還期間:29年を超え30年以内、各年度4月時点、出典)財務省 財政融資資金貸付金利)

- 一般会計繰入金  
 一般会計からの繰入金を以下のとおり設定します。  
 ・損益勘定繰入金(他会計補助金)  
 ・基準内繰入金:統合水道利息分  
 ・基準外繰入金:その他  
 ・資本勘定繰入金(他会計補助金・他会計負担金)

繰入金項目	→ 予算 予測											備考
	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029		
繰入金総額	156,200	123,251	163,776	129,321	119,142	103,984	101,686	101,443	101,449	87,771		
損益勘定基準内繰入金	0	17,517	14,461	11,435	8,671	6,324	4,552	3,369	2,559	2,016		
損益勘定基準外繰入金	0	42,057	40,795	40,177	38,418	37,803	36,912	37,480	37,919	37,024		
合計	67,343	59,574	55,256	51,612	47,089	44,127	41,464	40,849	40,478	39,040		
資本勘定基準内繰入金	0	58,442	58,789	59,140	59,496	59,857	60,223	60,594	60,971	48,731		
資本勘定基準外繰入金	0	5,236	49,731	18,570	12,558	0	0	0	0	0		
合計	88,857	63,678	108,520	77,710	72,053	59,857	60,223	60,594	60,971	48,731		
損益勘定繰入金	67,343	59,574	55,256	51,612	47,089	44,127	41,464	40,849	40,478	39,040		
他会計補助金	他会計補助金	67,343	59,574	55,256	51,612	47,089	44,127	41,464	40,849	40,478	39,040	
	統合水道利息分	0	17,517	14,461	11,435	8,671	6,324	4,552	3,369	2,559	2,016	
	基準額		17,517	14,461	11,435	8,671	6,324	4,552	3,369	2,559	2,016	
	実績入額		17,517	14,461	11,435	8,671	6,324	4,552	3,369	2,559	2,016	
その他	その他	0	42,057	40,795	40,177	38,418	37,803	36,912	37,480	37,919	37,024	
	基準額		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	実績入額		42,057	40,795	40,177	38,418	37,803	36,912	37,480	37,919	37,024	
	損益10,000千円を維持する額を計上											
資本勘定繰入金	88,857	63,678	108,520	77,710	72,053	59,857	60,223	60,594	60,971	48,731		
他会計補助金	他会計補助金	86,107	57,934	58,281	58,632	58,988	59,349	59,715	60,086	60,463	48,223	
	統合水道元金償還分		57,934	58,281	58,632	58,988	59,349	59,715	60,086	60,463	48,223	
	基準額		57,934	58,281	58,632	58,988	59,349	59,715	60,086	60,463	48,223	
	実績入額		57,934	58,281	58,632	58,988	59,349	59,715	60,086	60,463	48,223	
他会計負担金	他会計負担金	2,750	5,744	50,239	19,078	13,065	508	508	508	508	508	
	消火栓設置費		508	508	508	508	508	508	508	508	508	
	基準額		508	508	508	508	508	508	508	508	508	
	実績入額		508	508	508	508	508	508	508	508	508	
その他	その他	5,236	49,731	18,570	12,558	0	0	0	0	0	0	
	基準額		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	実績入額		5,236	49,731	18,570	12,558	0	0	0	0	0	
	検討ケースによる											

③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

各費目の将来値は、過年度実績(2015～2019年度(平成27年度～令和元年度))や物価上昇率等を考慮して設定します。本検討における上昇率等の将来値は以下の方針で設定しました。

■物価上昇率

2015～2019年度(平成27年度～令和元年度)の平均値を採用し年率0.4%とします。(出典)消費者物価指数:平成27年度基準の全国総合消費者物価指数)

■収益的収支

項目	将来値設定条件			
	基準額	単位	将来値	備考
<b>総収益</b>				
<b>営業収益</b>				
給水収益	R1決算実績	139.96 円/㎡	供給単価×有収水量	
受託工事収益	計上しない	0 千円	一定	過年度実績計上なし
その他営業収益				
他会計負担金	計上しない	0 千円	一定	過年度実績計上なし
その他	最新実績	181 千円	一定	
<b>営業外収益</b>				
受取利息及び配当金	計上しない	0 千円	一定	H30以降計上なし
受託工事収益	計上しない	0 千円	一定	過年度実績計上なし
国庫補助金	計上しない	0 千円	一定	過年度実績計上なし
都道府県補助金	計上しない	0 千円	一定	過年度実績計上なし
他会計補助金	繰入金計算書より算出			
長期前受金戻入(既存分)	R1以前取得資産分の予定額			
長期前受金戻入(新規分)	R2以降取得資産分を計上			
資本費繰入収益	計上しない	0 千円	一定	過年度実績計上なし
雑収益	過年度実績平均	263 千円	一定	
<b>特別利益</b>				
他会計繰入金	計上しない	0 千円	一定	過年度実績計上なし
固定資産売却益	計上しない	0 千円	一定	過年度実績計上なし
その他	計上しない	0 千円	一定	過年度実績計上なし
<b>総費用</b>				
<b>経常費用</b>				
職員給与費	最新実績	7,223 千円	一定	最新実績一定
支払利息(既存分)	R1以前起債分の予定額			
支払利息(新規分)	R2以降起債分を計上			
減価償却費(既存分)	R1以前取得資産分の予定額			
減価償却費(新規分)	R2以降取得資産分を計上			
動力費	計上しない	0 千円	一定	過年度実績計上なし
光熱水費	R1年度単価(19.25円/㎡)(物価上昇見込み)×年間有収水量			物価上昇(0.4%/年)を見込む
通信運搬費	最新実績	1,022 千円	物価上昇を考慮	物価上昇(0.4%/年)を見込む
修繕費	最新実績	20,349 千円	物価上昇を考慮	物価上昇(0.4%/年)を見込む
材料費	計上しない	0 千円	一定	過年度実績計上なし
薬品費	R1年度単価(1.06円/㎡)(物価上昇見込み)×年間有収水量			物価上昇(0.4%/年)を見込む
路面復旧費	計上しない	0 千円	一定	過年度実績計上なし
委託料	最新実績	9,204 千円	物価上昇を考慮	物価上昇(0.4%/年)を見込む
負担金	計上しない	0 千円	一定	過年度実績計上なし
受水費	R3以降90円/㎡			
その他	最新実績	2,805 千円	物価上昇を考慮	物価上昇(0.4%/年)を見込む
広報活動費	計上しない	0 千円	一定	過年度実績計上なし
受託工事費	計上しない	0 千円	一定	過年度実績計上なし
附帯事業費	計上しない	0 千円	一定	過年度実績計上なし
材料及び不用品売却原価	計上しない	0 千円	一定	過年度実績計上なし
<b>特別損失</b>				
職員給与費	計上しない	0 千円	一定	過年度実績計上なし
その他	計上しない	0 千円	一定	過年度実績計上なし

■資本的収支

項目	将来値設定条件			
	基準額	単位	将来値	備考
<b>資本的収入</b>				
企業債	建設改良費×起債比率			
他会計出資金	計上しない	0 千円	一定	資金残高、起債残高を考慮して設定
他会計負担金	繰入金計算書より算出			
他会計借入金	計上しない	0 千円	一定	過年度実績計上なし
他会計補助金	繰入金計算書より算出			
固定資産売却代金	計上しない	0 千円	一定	過年度実績計上なし
国庫補助金	計上しない	0 千円	一定	過年度実績計上なし
都道府県補助金	計上しない	0 千円	一定	R3年度のみ県補償費計上
工事負担金	計上しない	0 千円	一定	
その他	計上しない	0 千円	一定	
<b>資本的支出</b>				
建設改良費	計画値			
企業債償還金(既存分)	R1以前起債分の予定額			
企業債償還金(新規分)	R2以降起債分を計上			
他会計からの長期借入金償還額	計上しない	0 千円	一定	償還条件:利率0.63%・据置5年・30年元利均等償還
他会計への支出金	計上しない	0 千円	一定	過年度実績計上なし
その他	計上しない	0 千円	一定	過年度実績計上なし

■その他

- 委託料は、現在、維持管理業務を民間に委託し効率的な事業運営に努めています。今後も包括的民間委託導入の可能性等について検討し更なる効率化を目指します。
- 修繕費は、計画的な点検・調査を基に修繕を実施することで、突発的な費用が生じないよう努めます。
- 動力費は、引き続き、省エネルギー機器の導入や省エネルギー化の促進に努めます。
- 職員給与費は、現在、5名が上水道グループに在籍しています。今後、施設の更新、点検・調査、保守、および修繕業務の増加が予想されるため、一定の職員数の確保が必須となります。一定の職員数を確保しながら、民間委託の活用等により業務の効率化を図り、円滑な業務遂行に努めます。
- その他の取組は、有収率の改善を積極的に推進し、施設を効率的に管理し経費削減に努めます。

(3) 投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

① 投資の合理化、費用の見直しについての検討状況等

広 域 化	福井県による、広域化の勉強会を開催中です。継続して勉強会に参加し、具体的な広域化可能方法を検討します。
民間の資金・ノウハウ等の活用 ( PPP/PFI 等 の 導 入 等 )	現時点で、投資に係る民間活力の活用を見込んでいるものではありません。今後は、設計・施工一括発注方式等、民間との新たな契約形態について検討し、より効率的な事業運営に努めます。
アセットマネジメントの充実 ( 施 設 ・ 設 備 の 長 寿 命 化 等 による 投資 の 平 準 化 )	将来にわたり持続的に事業を運営するため、重要度・優先度を踏まえた更新・投資の平準化を検討します。 令和3年度に上水道固定資産のアセットマネジメント検討を実施予定です。
施 設 ・ 設 備 の 廃 止 ・ 統 合 ( ダ ウ ン サ イ ズ イ ン グ )	水道事業の管理体制の効率化・強化および経営状況の明確化のため、令和6年4月1日の事業統合に向けた取組として、令和4年度に水道事業ビジョン(基本計画)策定を予定しています。
施 設 ・ 設 備 の 合 理 化 ( ス ペ ッ ク ダ ウ ン )	今後水道事業は、給水人口の減少に伴う有収水量の減少が見込まれます。施設・設備の更新時には、人口動態を勘案し、需要に見合う施設・設備の能力を検討します。令和6年4月1日の事業統合に向けた取組として、令和4年度に水道事業ビジョン(基本計画)策定を予定しています。
そ の 他 の 取 組	—

② 財源についての検討状況等

料 金	今後水道事業は、給水人口の減少により給水収益の減少が見込まれます。有収率の改善等を積極的に推進した上で、町民に過度な負担を強いることのないよう十分な検討を実施します。
企 業 債	給水収益・繰入金といった企業債以外の財源とのバランスを勘案し、必要に応じて検討します。
繰 入 金	現状、財源の多くを一般会計繰入金で賄っています。独立採算制の原則に基づき、効率的な事業運営を推進し自己財源の確保に努めます。
資産の有効活用等(*2)による 収入増加の取組	現時点で資産活用による収入増加を見込んでいるものではありません。今後は未利用の土地の活用等、収入増加の可能性について検討します。
そ の 他 の 取 組	効率の高い事業運営を目指し、職員が水道事業の発展を目的とした研修会等に参加することで常に経営意識をもち、費用の低減とともに質の高い水道事業サービスを提供できるよう運営に努めます。

5. 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項

経営戦略の事後検証、 改定等に関する事項	<p>簡易水道事業の地方公営企業法適用(公営企業会計の導入)を予定している2024年度(令和6年度)に併せて水道事業経営戦略の見直しを実施します。見直しに当たっては、PDCAサイクル(計画(Plan)→実行(Do)→評価(Check)→改善(Action))を活用し適宜事業全体の方針について検討します</p> 
-------------------------	--

# 経営比較分析表（令和元年度決算）

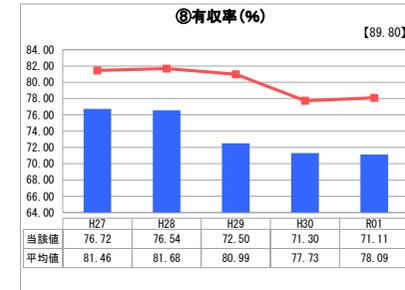
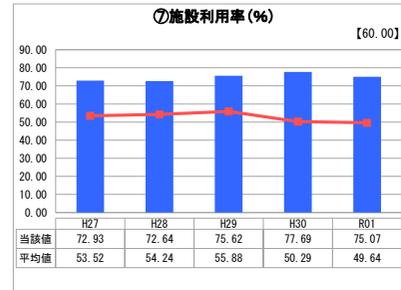
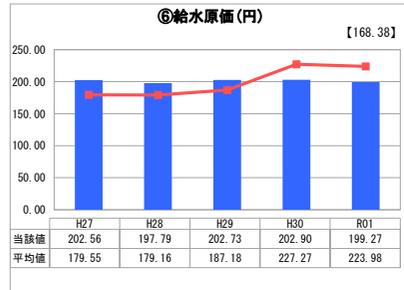
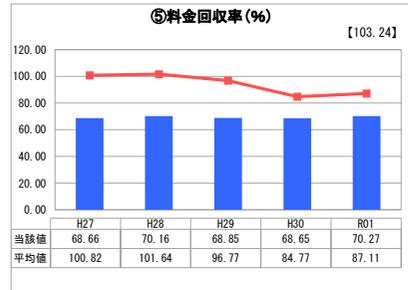
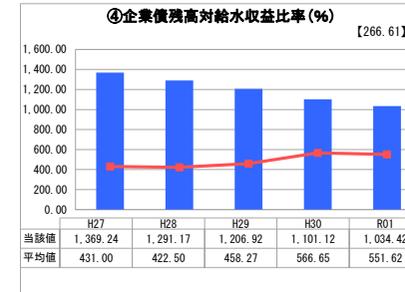
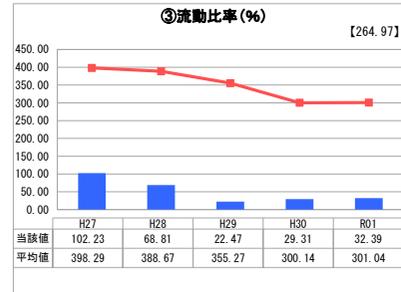
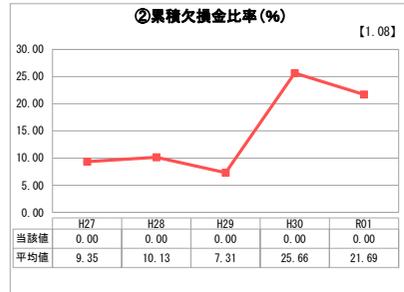
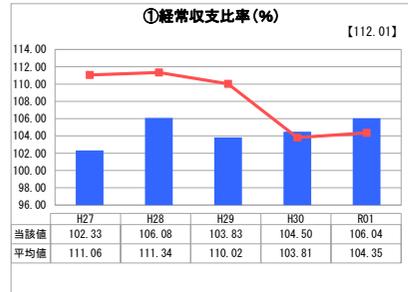
福井県 越前町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A8	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)	
-	44.33	46.63	2,860	

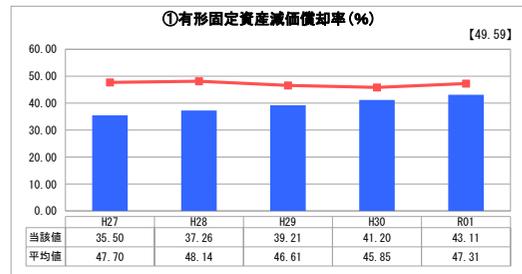
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
21,322	153.15	139.22
現在給水人口(人)	給水区域面積(km <sup>2</sup> )	給水人口密度(人/km <sup>2</sup> )
9,893	14.42	686.06

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和元年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率については、他会計負担金に依存しているため100%を上回っているが、③流動比率は平成26年度より減少傾向にある。また⑤料金回収率は約70%と低く、ここ近年は横ばいであるが、今後は、より適切な料金収入を確保する必要がある。

④ 企業債残高対給水収益比率から見ると、減少傾向ではあるが、類似団体平均の約2倍で推移している。

当町は平成17年の町村合併から上水道区域の統合を行い、事業は完了しているものの、今後も類似比率で推移していくものと考えられる。

⑥ 給水原価についても横ばいではあるが、令和元年度は類似団体平均を下回った。維持管理費の削減といった経営改善が必要である。

⑦ 施設利用率は高い水準で推移しているが、⑧の有収率は71%と低く、施設の稼働状況が収益に結びついていないため、今後は施設改善や漏水調査結果に伴う修繕を実施していく予定である。

### 2. 老朽化の状況について

① 有形固定資産減価償却率は43%と類似団体平均を下回っているが、平成17年の町村合併に伴う上水道区域の統合事業を実施する際に、主要箇所管路布設等は行ったものの、古いものでは昭和50年代の下水道工事と同時埋設した管路が残っているため、漏水調査結果に基づく漏水修繕を実施する必要がある。

また、浄水・配水施設については、平成8年度より実施した朝日地区簡易水道統合事業による再整備から23年以上が経過しているため、早急な老朽化対策を行う必要がある。

### 全体総括

当町の給水率は99%を超えているが、平成17年町村合併から14年が経過した現在、施設の老朽化や人口の減少等を踏まえ、自主財源の確保や効率の良い事業運営が必要とされている。

今後は、長期的視野に基づき、計画的に上水道事業区域の料金改定等の施策を実施していく必要がある。

投資・財政計画  
(収支計画)

(単位:千円, %)

区 分		年 度	前々年度 (決算)	前年度 (決算)	本年度	2021 (令和3) 年度	2022 (令和4) 年度	2023 (令和5) 年度	2024 (令和6) 年度	2025 (令和7) 年度	2026 (令和8) 年度	2027 (令和9) 年度	2028 (令和10) 年度	2029 (令和11) 年度
収 益 的 収 入	1. 営業収益 (A)		155,249	150,640	148,868	150,078	149,518	148,819	147,979	146,999	146,859	146,579	146,159	146,019
	(1) 料 金 収 入		154,893	150,459	148,818	149,897	149,337	148,638	147,798	146,818	146,678	146,398	145,978	145,838
	(2) 受託工事収益 (B)													
	(3) そ の 他		356	181	50	181	181	181	181	181	181	181	181	181
	2. 営業外収益		107,571	109,094	97,089	92,228	84,153	76,345	70,827	67,486	61,292	57,113	56,213	54,779
	(1) 補 助 金		81,661	78,176	67,343	59,574	55,256	51,612	47,089	44,127	41,464	40,849	40,478	39,040
	他 会 計 補 助 金		81,661	78,176	67,343	59,574	55,256	51,612	47,089	44,127	41,464	40,849	40,478	39,040
	そ の 他 補 助 金													
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入		25,883	30,822	29,746	32,391	28,634	24,471	23,475	23,096	19,566	16,001	15,472	15,476
	(3) そ の 他		27	96		263	263	263	263	263	263	263	263	263
収 入 の 計 (C)		262,820	259,734	245,957	242,306	233,671	225,164	218,806	214,485	208,151	203,692	202,372	200,798	
収 益 的 支 出	1. 営業費用		222,199	221,464	217,669	214,789	209,210	203,729	200,135	198,161	193,599	190,323	189,813	188,782
	(1) 職 員 給 与 費		4,704	7,223	8,336	7,223	7,223	7,223	7,223	7,223	7,223	7,223	7,223	7,223
	基 本 給 与 費		2,458	3,601	3,344	3,601	3,601	3,601	3,601	3,601	3,601	3,601	3,601	3,601
	退 職 給 付 費													
	そ の 他		2,246	3,622	4,992	3,622	3,622	3,622	3,622	3,622	3,622	3,622	3,622	3,622
	(2) 経 費		121,576	119,121	115,966	114,708	114,848	115,129	115,066	115,145	115,348	115,693	115,693	115,898
	動 力 費													
	修 繕 費		23,699	20,349	16,861	20,512	20,594	20,677	20,759	20,842	20,926	21,009	21,093	21,178
	材 料 費				444									
	そ の 他		97,877	98,772	98,661	94,196	94,254	94,453	94,307	94,302	94,422	94,683	94,600	94,720
(3) 減 価 償 却 費		95,919	95,120	93,367	92,859	87,139	81,377	77,846	75,793	71,029	67,407	66,897	65,661	
2. 営業外費用		29,314	23,487	20,523	17,517	14,461	11,435	8,671	6,324	4,552	3,369	2,559	2,016	
(1) 支 払 利 息		29,314	23,487	20,523	17,517	14,461	11,435	8,671	6,324	4,552	3,369	2,559	2,016	
(2) そ の 他														
支 出 の 計 (D)		251,513	244,951	238,192	232,306	223,671	215,164	208,806	204,485	198,151	193,692	192,372	190,798	
経 常 損 益 (C)-(D) (E)		11,307	14,783	7,765	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	
特 別 利 益 (F)														
特 別 損 失 (G)														
特 別 損 益 (F)-(G) (H)														
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)		11,307	14,783	7,765	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)		254,791	269,574	277,339	287,339	297,339	307,339	317,339	327,339	337,339	347,339	357,339	367,339	
流 動 資 産 (J)		48,794	49,409	61,462	49,409	49,409	49,409	49,409	49,963	68,293	101,584	148,636	195,604	
うち 未 収 金		34,085	34,085	34,085	34,085	34,085	34,085	34,085	34,085	34,085	34,085	34,085	34,085	
流 動 負 債 (K)		166,457	167,674	166,675	167,410	166,691	162,192	154,000	139,576	120,931	106,286	92,919	79,524	
うち 建設改良費分		147,972	149,189	148,190	148,925	148,206	143,707	135,515	121,091	102,446	87,801	74,434	61,039	
うち 一時借入金														
うち 未 払 金		18,118	18,118	18,118	18,118	18,118	18,118	18,118	18,118	18,118	18,118	18,118	18,118	
累 積 欠 損 金 比 率 ( $\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$ )														
地 方 財 政 法 施 行 令 第 15 条 第 1 項 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (L)														
営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 (A)-(B) (M)		155,249	150,640	148,868	150,078	149,518	148,819	147,979	146,999	146,859	146,579	146,159	146,019	
地 方 財 政 法 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 の 比 率 ((L)/(M) × 100)														
健 全 化 法 施 行 令 第 16 条 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (N)														
健 全 化 法 施 行 規 則 第 6 条 に 規 定 す る 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (O)														
健 全 化 法 施 行 令 第 17 条 に よ り 算 定 し た 事 業 の 規 模 (P)														
健 全 化 法 第 22 条 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 比 率 ((N)/(P) × 100)														

投資・財政計画  
(収支計画)

(単位:千円)

年 度		前々年度	前年度	本年度	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029
区 分		( 決 算 )	( 決 算 )		(令和3) 年度	(令和4) 年度	(令和5) 年度	(令和6) 年度	(令和7) 年度	(令和8) 年度	(令和9) 年度	(令和10) 年度	(令和11) 年度
資 本 的 収 入	1. 企 業 債												
	うち資本費平準化債												
	2. 他 会 計 出 資 金												
	3. 他 会 計 補 助 金	61,116	61,001	86,107	57,934	58,281	58,632	58,988	59,349	59,715	60,086	60,463	48,223
	4. 他 会 計 負 担 金	15,180	24,620	2,750	5,744	50,239	19,078	13,065	508	508	508	508	508
	5. 他 会 計 借 入 金												
	6. 国(都道府県)補助金				30,000								
	7. 固 定 資 産 売 却 代 金												
	8. 工 事 負 担 金		3,387										
	9. そ の 他	4,644	3,918										
	計 (A)	80,940	92,926	88,857	93,678	108,520	77,710	72,053	59,857	60,223	60,594	60,971	48,731
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)												
	純計 (A)-(B) (C)	80,940	92,926	88,857	93,678	108,520	77,710	72,053	59,857	60,223	60,594	60,971	48,731
	資 本 的 支 出	1. 建 設 改 良 費	800	9,803		30,000	31,701	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
うち職員給与費													
2. 企 業 債 償 還 金		148,420	149,189	148,190	148,925	148,206	143,707	135,515	121,091	102,446	87,801	74,434	61,039
3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金													
4. 他 会 計 へ の 支 出 金													
5. そ の 他													
計 (D)	149,220	158,992	148,190	178,925	179,907	144,707	136,515	122,091	103,446	88,801	75,434	62,039	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)	68,280	66,066	59,333	85,247	71,387	66,997	64,462	62,234	43,223	28,207	14,463	13,308	
補 填 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	68,280	66,066	59,333	60,467	58,505	56,906	54,371	52,697	43,132	28,116	14,372	13,217
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額				22,053	10,000	10,000	10,000	9,446				
	3. 繰 越 工 事 資 金												
	4. そ の 他				2,727	2,882	91	91	91	91	91	91	91
計 (F)	68,280	66,066	59,333	85,247	71,387	66,997	64,462	62,234	43,223	28,207	14,463	13,308	
補填財源不足額 (E)-(F)													
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)													
企 業 債 残 高 (H)	1,705,564	1,556,375	1,408,185	1,259,260	1,111,054	967,347	831,832	710,741	608,295	520,494	446,060	385,021	

○他会計繰入金

(単位:千円)

年 度		前々年度	前年度	本年度	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029
区 分		( 決 算 )	( 決 算 )		(令和3) 年度	(令和4) 年度	(令和5) 年度	(令和6) 年度	(令和7) 年度	(令和8) 年度	(令和9) 年度	(令和10) 年度	(令和11) 年度
収 益 的 収 支 分		81,661	78,176	67,343	59,574	55,256	51,612	47,089	44,127	41,464	40,849	40,478	39,040
	うち基準内繰入金	17,507	10,424	8,980	17,517	14,461	11,435	8,671	6,324	4,552	3,369	2,559	2,016
	うち基準外繰入金	64,154	67,752	58,363	42,057	40,795	40,177	38,418	37,803	36,912	37,480	37,919	37,024
資 本 的 収 支 分		76,296	85,621	88,857	63,678	108,520	77,710	72,053	59,857	60,223	60,594	60,971	48,731
	うち基準内繰入金	61,392	62,375	64,732	58,442	58,789	59,140	59,496	59,857	60,223	60,594	60,971	48,731
	うち基準外繰入金	14,904	23,246	24,125	5,236	49,731	18,570	12,558					
合 計	157,957	163,797	156,200	123,251	163,776	129,321	119,142	103,984	101,686	101,443	101,449	87,771	